

第2号様式（表）（第5条）

個人情報取扱事務届出書

令和6年3月1日

府中市長

総務管理部財産活用課長

府中市個人情報の保護に関する法律施行条例第3条第1項本文の規定により、次のとおり届け出ます。

1	個人情報を取り扱う事務の名称	庁舎敷地内外管理事務
2	個人情報の利用の目的	庁舎敷地内外の防犯、警備
3	当該事務の根拠	府中市庁舎防犯カメラ設置及び管理運用に関する要綱
4	当該事務の対象者となる個人の範囲	不特定多数
5 個人 情報 の 内 容	(1) 基本的事項 ☐ 氏名 ☐ 住所 ☐ 性別 ☐ 生年月日 ☐ 年齢 ☐ 電話番号・メールアドレス ☐ 金融機関の口座 ☐ 個人番号 ☐ その他個人を識別する情報	
	(2) 家族状況等 ☐ 家族状況 ☐ 親族関係・配偶者の有無	
	(3) 社会生活 ☐ 学校名・学歴 ☐ 職業・職歴 ☐ 成績・評価 ☐ 資格・処罰 ☐ 財産・収入 ☒ 住居の状況 ☐ 公的扶助 ☒ その他（容姿）	
	(4) 要配慮個人情報 ☐ 含む ☒ 含まない ☐ 人種 ☐ 信条 ☐ 社会的身分 ☐ 病歴 ☐ 犯罪の経歴 ☐ 犯罪により害を被った事実 ☐ 心身機能の障害 ☐ 健康診断結果 ☐ その他政令で定める情報	
6	個人情報の処理方法 ☒ 情報システム等 ☐ 情報システム等以外	
7	個人情報の記録媒体 ☐ 文書 ☐ フィルム ☐ 可搬記録媒体（ ☐ 図面 ☐ サーバ機器等 ☐ その他（SDカードかサーバ機器等か未定 ☐ 写真 ☐ パソコン機器等 ☐ ）	

第2号様式（裏）

8 個人 情報 の 収 集 方 法	(1) 収集の相手方 ☐ 本人 ☒ 本人以外 ☐ 他の実施機関 ☐ 民間・私人 ☒ その他（ 防犯カメラ ） ☒ 国・地方公共団体
	(2) 収集の手段 ☐ 本人からの届出・申請等 ☒ その他（審議会意見 ☐ 本人以外への照会 ☐ 電子計算組織との結合
9	個人情報の経常的な提供先 ☐ 無し ☐ 有り ☐ 他の実施機関 ☐ 国・地方公共団体 ☐ 民間団体・私人（
10	個人情報を経常的に提供する根拠 ☐ 本人の同意 ☐ 統計の作成又は学術研究等 ☐ 相当の理由（ ） ☐ その他特別な理由
11	当該事務の委託の有無 ☐ 有り ☒ 無し
12	個人情報の目的外利用の有無 ☐ 有り ☒ 無し
13	個人情報の目的外利用をする根拠 ☐ 本人の同意 ☒ 相当の理由（ 緊急 ）
14	個人情報を記録する主な文書等の名称 記録媒体にのみ保存
備考欄	

第2号様式（表）（第5条）

個人情報取扱事務届出書

令和6年3月1日

府中市長

総務管理部財産活用課長

府中市個人情報の保護に関する法律施行条例第3条第1項本文の規定により、次のとおり届け出ます。

1	個人情報を取り扱う事務の名称	公共用地取得事業
2	個人情報の利用の目的	公共施設の整備
3	当該事務の根拠	・事業用地の取得に伴い権利者を特定し契約を締結するため ・公有地の拡大の推進に関する法律
4	当該事務の対象者となる個人の範囲	事業用地の取得に伴う土地所有者、建物所有者、借地人、借家人、 土地有償譲渡届出書の届出者・譲り渡そうとする相手方、 土地買取希望申出書の申出者
5	個人情報 情報 の 内 容	(1) 基本的事項 ☒ 氏名 ☒ 住所 ☐ 性別 ☐ 生年月日 ☐ 年齢 ☒ 電話番号・メールアドレス ☒ 金融機関の口座 ☒ 個人番号 ☐ その他個人を識別する情報
		(2) 家族状況等 ☐ 家族状況 ☒ 親族関係・配偶者の有無
		(3) 社会生活 ☐ 学校名・学歴 ☐ 職業・職歴 ☐ 成績・評価 ☐ 資格・処罰 ☒ 財産・収入 ☒ 住居の状況 ☐ 公的扶助 ☐ その他
		(4) 要配慮個人情報 ☐ 含む ☒ 含まない
		☐ 人種 ☐ 病歴 ☐ 心身機能の障害 ☐ 信条 ☐ 犯罪の経歴 ☐ 健康診断結果 ☐ 社会的身分 ☐ 犯罪により害を被った事実 ☐ その他政令で定める情報
6	個人情報の処理方法	☒ 情報システム等 ☐ 情報システム等以外
7	個人情報の記録媒体	☒ 文書 ☐ 図面 ☐ 写真 ☐ フィルム ☒ サーバ機器等 ☒ パソコン機器等 ☐ 可搬記録媒体（ ） ☐ その他（ ）

8 個人情報 の収集 方法	(1) 収集の相手方 ☒ 本人 ☒ 本人以外 (☐ 他の実施機関 ☐ 民間・私人 ☐ その他 () } ☒ 国・地方公共団体
	(2) 収集の手段 ☒ 本人からの届出・申請等 ☐ その他 () ☐ 会 ☐ 本人以外への照 ☐ 電子計算組織との結合
9	個人情報の経常的な提供先 ☐ 無し ☒ 有り (☒ 他の実施機関 ☐ 国・地方公共団体 ☐ 民間団体・私人 () }
10	個人情報を経常的に提供する根拠 ☐ 本人の同意 ☐ 統計の作成又は学術研究等 ☒ 相当の理由 (業務委託) ☐ その他特別な理由
11	当該事務の委託の有無 ☒ 有り ☐ 無し
12	個人情報の目的外利用の有無 ☒ 有り ☐ 無し
13	個人情報の目的外利用をする根拠 ☐ 本人の同意 ☒ 相当の理由 (国・地方公共団体からの照会)
14	個人情報を記録する主な文書等の名称 土地売買契約書、物件移転契約書、支払調書、公証法に基づく届出及び申出による受理及び買取協議
備考欄	

第2号様式（表）（第5条）

個人情報取扱事務届出書

令和6年3月1日

府中市長

総務管理部財産活用課長

府中市個人情報の保護に関する法律施行条例第3条第1項本文の規定により、次のとおり届け出ます。

1	個人情報を取り扱う事務の名称	境界立会及び証明書の交付
2	個人情報の利用の目的	境界の確認のため。
3	当該事務の根拠	府中市有地の境界確認実施要綱
4	当該事務の対象者となる個人の範囲	境界確認申請に伴う土地所有者、申請代理人、隣接土地所有者
5 個人 情報 の 内 容	(1) 基本的事項 ☒ 氏名 ☐ 生年月日 ☐ 金融機関の口座 ☒ 住所 ☐ 年齢 ☐ 個人番号 ☐ 性別 ☒ 電話番号・メールアドレス ☐ その他個人を識別する情報	
	(2) 家族状況等 ☐ 家族状況 ☒ 親族関係・配偶者の有無	
	(3) 社会生活 ☐ 学校名・学歴 ☐ 資格・処罰 ☐ 公的扶助 ☐ 職業・職歴 ☐ 財産・収入 ☐ その他 ☐ 成績・評価 ☐ 住居の状況	
	(4) 要配慮個人情報 ☐ 含む ☒ 含まない ☐ 人種☐ 信条☐ 社会的身分 ☐ 病歴☐ 犯罪の経歴☐ 犯罪により害を被った事実 ☐ 心身機能の障害☐ 健康診断結果☐ その他政令で定める情報	
6	個人情報の処理方法 ☒ 情報システム等 ☐ 情報システム等以外	
7	個人情報の記録媒体 ☒ 文書 ☐ フィルム ☐ 可搬記録媒体（ その他（ ☐ 図面 ☒ サーバ機器等 ☐ 写真 ☐ パソコン機器等	

第2号様式（裏）

個人情報 情報の 収集方 法	(1) 収集の相手方 ☒ 本人 ☒ 本人以外 ☐ 他の実施機関 ☒ 国・地方公共団体 ☐ 民間・私人 ☐ その他（ ）
	(2) 収集の手段 ☒ 本人からの届出・申請等 ☐ 本人以外への照会 ☐ 電子計算組織との結合 ☐ その他（ ）
9	個人情報の経常的な提供先 ☒ 無し ☐ 有り ☐ 他の実施機関 ☐ 国・地方公共団体 ☐ 民間団体・私人（ ）
10	個人情報を経常的に提供する根拠 ☐ 本人の同意 ☐ 相当の理由（ ） ☐ 統計の作成又は学術研究等 ☐ その他特別な理由
11	当該事務の委託の有無 ☐ 有り ☒ 無し
12	個人情報の目的外利用の有無 ☐ 有り ☒ 無し
13	個人情報の目的外利用をする根拠 ☐ 本人の同意 ☐ 相当の理由（ ）
14	個人情報を記録する主な文書等の名称 境界確認申請及び証明願
備考欄	

第2号様式（表）（第5条）

個人情報取扱事務届出書

令和6年3月1日

府中市長

総務管理部財産活用課長

府中市個人情報の保護に関する法律施行条例第3条第1項本文の規定により、次のとおり届け出ます。

1	個人情報を取り扱う事務の名称	普通財産の貸付及び一時貸付
2	個人情報の利用の目的	普通財産の貸付を行うため。
3	当該事務の根拠	府中市公有財産規則
4	当該事務の対象者となる個人の範囲	普通財産の貸付に伴う借受人
5 個人 情報 の 内 容	(1) 基本的事項 ☒ 氏名 ☐ 生年月日 ☒ 金融機関の口座 ☒ 住所 ☐ 年齢 ☐ 個人番号 ☐ 性別 ☒ 電話番号・メールアドレス ☐ その他個人を識別する情報	
	(2) 家族状況等 ☐ 家族状況 ☐ 親族関係・配偶者の有無	
	(3) 社会生活 ☐ 学校名・学歴☐ 資格・処罰☐ 公的扶助 ☐ 職業・職歴☐ 財産・収入☐ その他 ☐ 成績・評価☐ 住居の状況	
	(4) 要配慮個人情報 ☐ 含む ☒ 含まない ☐ 人種☐ 信条☐ 社会的身分 ☐ 病歴☐ 犯罪の経歴☐ 犯罪により害を被った事実 ☐ 心身機能の障害☐ 健康診断結果☐ その他政令で定める情報	
6	個人情報の処理方法 ☒ 情報システム等 ☐ 情報システム等以外	
7	個人情報の記録媒体 ☒ 文書☐ フィルム☐ 可搬記録媒体（ ☐ 図面☒ サーバ機器等 ☐ 写真☒ パソコン機器等 ☐ その他（	

第2号様式（裏）

個人情報 情報の 収集方 法	(1) 収集の相手方 ☒ 本人 ☒ 本人以外 ☐ 他の実施機関 ☒ 国・地方公共団体 ☐ 民間・私人 ☐ その他（ ）
	(2) 収集の手段 ☒ 本人からの届出・申請等 ☐ 本人以外への照会 ☐ 電子計算組織との結合 ☐ その他（ ）
9	個人情報の経常的な提供先 ☒ 無し ☐ 有り ☐ 他の実施機関 ☐ 国・地方公共団体 ☐ 民間団体・私人（ ）
10	個人情報を経常的に提供する根拠 ☐ 本人の同意 ☐ 相当の理由（ ） ☐ 統計の作成又は学術研究等 ☐ その他特別な理由
11	当該事務の委託の有無 ☐ 有り ☒ 無し
12	個人情報の目的外利用の有無 ☐ 有り ☒ 無し
13	個人情報の目的外利用をする根拠 ☐ 本人の同意 ☐ 相当の理由（ ）
14	個人情報を記録する主な文書等の名称 契約書等
備考欄	

第2号様式（表）（第5条）

個人情報取扱事務届出書

令和6年3月1日

府中市長

総務管理部財産活用課長

府中市個人情報の保護に関する法律施行条例第3条第1項本文の規定により、次のとおり届け出ます。

1	個人情報を取り扱う事務の名称	普通財産の処分
2	個人情報の利用の目的	普通財産を処分すること。
3	当該事務の根拠	府中市公有財産規則
4	当該事務の対象者となる個人の範囲	申請者、隣接土地所有者
5 個人 情報 の 内 容	(1) 基本的事項 ☒ 氏名 ☐ 生年月日 ☒ 金融機関の口座 ☒ 住所 ☐ 年齢 ☐ 個人番号 ☐ 性別 ☒ 電話番号・メールアドレス ☐ その他個人を識別する情報	
	(2) 家族状況等 ☐ 家族状況 ☒ 親族関係・配偶者の有無	
	(3) 社会生活 ☐ 学校名・学歴 ☐ 資格・処罰 ☐ 公的扶助 ☐ 職業・職歴 ☐ 財産・収入 ☐ その他 ☐ 成績・評価 ☐ 住居の状況	
	(4) 要配慮個人情報 ☐ 含む ☒ 含まない ☐ 人種 ☐ 信条 ☐ 社会的身分 ☐ 病歴 ☐ 犯罪の経歴 ☐ 犯罪により害を被った事実 ☐ 心身機能の障害 ☐ 健康診断結果 ☐ その他政令で定める情報	
6	個人情報の処理方法 ☐ 情報システム等 ☒ 情報システム等以外	
7	個人情報の記録媒体 ☒ 文書 ☐ フィルム ☐ 可搬記録媒体（ ☐ その他（ ☐ 図面 ☐ サーバ機器等 ☐ 写真 ☐ パソコン機器等 ） ）	

第2号様式（裏）

8 個人 情報 の 収 集 方 法	(1) 収集の相手方 ☒ 本人 ☒ 本人以外 ☐ 他の実施機関 ☐ 民間・私人 ☒ その他（警察 ☒ 国・地方公共団体)
	(2) 収集の手段 ☒ 本人からの届出・申請等 ☐ その他（ ☒ 本人以外への照会) ☐ 電子計算組織との結合
9	個人情報の経常的な提供先 ☐ 無し ☒ 有り ☐ 他の実施機関 ☐ 国・地方公共団体 ☒ 民間団体・私人（警察)
10	個人情報を経常的に提供する根拠 ☒ 本人の同意 ☐ 統計の作成又は学術研究等 ☐ 相当の理由（ ☐ その他特別な理由
11	当該事務の委託の有無 ☐ 有り ☒ 無し
12	個人情報の目的外利用の有無 ☐ 有り ☒ 無し
13	個人情報の目的外利用をする根拠 ☐ 本人の同意 ☐ 相当の理由（)
14	個人情報を記録する主な文書等の名称 契約書等
備考欄	

第2号様式（表）（第5条）

個人情報取扱事務届出書

令和6年3月1日

府中市長

総務管理部財産活用課長

府中市個人情報の保護に関する法律施行条例第3条第1項本文の規定により、次のとおり届け出ます。

1	個人情報を取り扱う事務の名称	普通財産の交換・譲与
2	個人情報の利用の目的	普通財産を交換・譲与すること。
3	当該事務の根拠	財産の交換、譲与、無償貸付け等に関する条例
4	当該事務の対象者となる個人の範囲	申請者、隣接土地所有者
5 個人 情報 の 内 容	(1) 基本的事項 ☒ 氏名 ☐ 生年月日 ☐ 金融機関の口座 ☒ 住所 ☐ 年齢 ☐ 個人番号 ☐ 性別 ☒ 電話番号・メールアドレス ☐ その他個人を識別する情報	
	(2) 家族状況等 ☐ 家族状況 ☒ 親族関係・配偶者の有無	
	(3) 社会生活 ☐ 学校名・学歴☐ 資格・処罰☐ 公的扶助 ☐ 職業・職歴☐ 財産・収入☐ その他 ☐ 成績・評価☐ 住居の状況	
	(4) 要配慮個人情報 ☐ 含む ☒ 含まない ☐ 人種☐ 信条☐ 社会的身分 ☐ 病歴☐ 犯罪の経歴☐ 犯罪により害を被った事実 ☐ 心身機能の障害☐ 健康診断結果☐ その他政令で定める情報	
6	個人情報の処理方法 ☐ 情報システム等 ☒ 情報システム等以外	
7	個人情報の記録媒体 ☒ 文書☐ フィルム☐ 可搬記録媒体（ その他（ ☐ 図面☐ サーバ機器等 ☐ 写真☐ パソコン機器等	

第2号様式（裏）

8 個人 情報 の 収 集 方 法	(1) 収集の相手方	
	☒ 本人 ☒ 本人以外	☐ 他の実施機関 ☐ 民間・私人 ☐ その他（ ） ☒ 国・地方公共団体
	(2) 収集の手段	
	☒ 本人からの届出・申請等 ☐ その他（ ）	☐ 本人以外への照会 ☐ 電子計算組織との結合
9	個人情報の経常的な提供先	
	☒ 無し ☐ 有り	☐ 他の実施機関 ☐ 国・地方公共団体 ☐ 民間団体・私人（ ）
10	個人情報を経常的に提供する根拠	
	☐ 本人の同意 ☐ 統計の作成又は学術研究等	☐ 相当の理由（ ） ☐ その他特別な理由
11	当該事務の委託の有無	
	☐ 有り ☒ 無し	
12	個人情報の目的外利用の有無	
	☐ 有り ☒ 無し	
13	個人情報の目的外利用をする根拠	
	☐ 本人の同意 ☐ 相当の理由（ ）	
14	個人情報を記録する主な文書等の名称	
	契約書等	
備考欄		

第2号様式（表）（第5条）

個人情報取扱事務届出書

令和6年3月1日

府中市長

総務管理部財産活用課長

府中市個人情報の保護に関する法律施行条例第3条第1項本文の規定により、次のとおり届け出ます。

1	個人情報を取り扱う事務の名称	公有財産の引継ぎ
2	個人情報の利用の目的	公有財産の変動を把握するため。
3	当該事務の根拠	府中市公有財産規則
4	当該事務の対象者となる個人の範囲	土地・建物所有者
5 個人 情報 の 内 容	(1) 基本的事項 ☒ 氏名 ☐ 生年月日 ☐ 金融機関の口座 ☒ 住所 ☐ 年齢 ☐ 個人番号 ☐ 性別 ☒ 電話番号・メールアドレス ☐ その他個人を識別する情報	
	(2) 家族状況等 ☐ 家族状況 ☐ 親族関係・配偶者の有無	
	(3) 社会生活 ☐ 学校名・学歴 ☐ 資格・処罰 ☐ 公的扶助 ☐ 職業・職歴 ☐ 財産・収入 ☐ その他 ☐ 成績・評価 ☐ 住居の状況	
	(4) 要配慮個人情報 ☐ 含む ☒ 含まない ☐ 人種 ☐ 信条 ☐ 社会的身分 ☐ 病歴 ☐ 犯罪の経歴 ☐ 犯罪により害を被った事実 ☐ 心身機能の障害 ☐ 健康診断結果 ☐ その他政令で定める情報	

第2号様式（裏）

8 個人 情報 の 収 集 方 法	(1) 収集の相手方	
	☐ 本人 ☒ 本人以外	☐ 他の実施機関 ☐ 民間・私人 ☐ その他（ ） ☒ 国・地方公共団体
9 個人 情報 の 収 集 方 法	(2) 収集の手段	
	☐ 本人からの届出・申請等 ☐ その他（ ）	☒ 本人以外への照会 ☐ 電子計算組織との結合
10	個人情報の経常的な提供先	
	☒ 無し ☐ 有り	☐ 他の実施機関 ☐ 国・地方公共団体 ☐ 民間団体・私人（ ）
11	個人情報を経常的に提供する根拠	
	☐ 本人の同意 ☐ 統計の作成又は学術研究等	☐ 相当の理由（ ） ☐ その他特別な理由
12	当該事務の委託の有無	
	☐ 有り	☒ 無し
13	個人情報の目的外利用の有無	
	☐ 有り	☒ 無し
14	個人情報の目的外利用をする根拠	
	☐ 本人の同意	☐ 相当の理由（ ）
15	個人情報を記録する主な文書等の名称	
備考欄		

第2号様式（表）（第5条）

個人情報取扱事務届出書

令和6年3月1日

府中市長

総務管理部財産活用課長

府中市個人情報の保護に関する法律施行条例第3条第1項本文の規定により、次のとおり届け出ます。

1	個人情報を取り扱う事務の名称	土地、建物等の借上げ
2	個人情報の利用の目的	公共施設等設置のため、土地や建物等を借り上げるもの
3	当該事務の根拠	
4	当該事務の対象者となる個人の範囲	施設設置対象地の土地所有者
5 個人 情報 の 内 容	(1) 基本的事項 ☒ 氏名 ☐ 生年月日 ☒ 金融機関の口座 ☒ 住所 ☐ 年齢 ☒ 個人番号 ☐ 性別 ☒ 電話番号・メールアドレス ☐ その他個人を識別する情報	
	(2) 家族状況等 ☐ 家族状況 ☐ 親族関係・配偶者の有無	
	(3) 社会生活 ☐ 学校名・学歴 ☐ 資格・処罰 ☐ 公的扶助 ☐ 職業・職歴 ☐ 財産・収入 ☐ その他 ☐ 成績・評価 ☐ 住居の状況	
	(4) 要配慮個人情報 ☐ 含む ☒ 含まない ☐ 人種 ☐ 信条 ☐ 社会的身分 ☐ 病歴 ☐ 犯罪の経歴 ☐ 犯罪により害を被った事実 ☐ 心身機能の障害 ☐ 健康診断結果 ☐ その他政令で定める情報	
6	個人情報の処理方法 ☒ 情報システム等 ☒ 情報システム等以外	
7	個人情報の記録媒体 ☒ 文書 ☐ フィルム ☐ 可搬記録媒体（ ☐ その他（ ☐ 図面 ☒ サーバ機器等 ☐ その他（ ☐ 写真 ☐ パソコン機器等	

第2号様式（裏）

8 個人 情報 の 収 集 方 法	(1) 収集の相手方 ☒ 本人 ☒ 本人以外 ☐ 他の実施機関 ☐ 民間・私人 ☐ その他（ ） ☒ 国・地方公共団体
	(2) 収集の手段 ☒ 本人からの届出・申請等 ☒ 本人以外への照会 ☐ 電子計算組織との結合 ☐ その他（ ）
9	個人情報の経常的な提供先 ☐ 無し ☒ 有り ☐ 他の実施機関 ☐ 国・地方公共団体 ☐ 民間団体・私人（ ）
10	個人情報を経常的に提供する根拠 ☐ 本人の同意 ☒ 相当の理由（ 法令等 ） ☐ 統計の作成又は学術研究等 ☐ その他特別な理由
11	当該事務の委託の有無 ☐ 有り ☒ 無し
12	個人情報の目的外利用の有無 ☐ 有り ☒ 無し
13	個人情報の目的外利用をする根拠 ☐ 本人の同意 ☐ 相当の理由（ ）
14	個人情報を記録する主な文書等の名称 契約書等
備考欄	

第2号様式（表）（第5条）

個人情報取扱事務届出書

令和6年3月1日

府中市長

総務管理部財産活用課長

府中市個人情報の保護に関する法律施行条例第3条第1項本文の規定により、次のとおり届け出ます。

1	個人情報を取り扱う事務の名称	本町公共用地防犯カメラ設置及び運用事務
2	個人情報の利用の目的	本町公共用地の防犯
3	当該事務の根拠	本町公共用地防犯カメラ設置及び運用事務取扱基準
4	当該事務の対象者となる個人の範囲	防犯カメラに映る者
5 個人 情報 の 内 容	(1) 基本的事項 ☐ 氏名 ☐ 住所 ☐ 性別 ☐ 生年月日 ☐ 年齢 ☐ 電話番号・メールアドレス ☐ 金融機関の口座 ☐ 個人番号 ☐ その他個人を識別する情報	
	(2) 家族状況等 ☐ 家族状況 ☒ 親族関係・配偶者の有無	
	(3) 社会生活 ☐ 学校名・学歴 ☐ 職業・職歴 ☐ 成績・評価 ☐ 資格・処罰 ☐ 財産・収入 ☒ 住居の状況 ☐ 公的扶助 ☒ その他（容姿）	
	(4) 要配慮個人情報 ☐ 含む ☒ 含まない ☐ 人種 ☐ 信条 ☐ 社会的身分 ☐ 病歴 ☐ 犯罪の経歴 ☐ 犯罪により害を被った事実 ☐ 心身機能の障害 ☐ 健康診断結果 ☐ その他政令で定める情報	

第2号様式（裏）	
8 個人 情報 の 収 集 方 法	(1) 収集の相手方 ☐ 本人 ☒ 本人以外 ☐ 他の実施機関 ☒ 国・地方公共団体 ☐ 民間・私人 ☒ その他（ 防犯カメラ ）
	(2) 収集の手段 ☐ 本人からの届出・申請等 ☒ その他（審議会意見） ☐ 本人以外への照会 ☐ 電子計算組織との結合
9	個人情報の経常的な提供先 ☒ 無し ☐ 有り ☐ 他の実施機関 ☐ 国・地方公共団体 ☐ 民間団体・私人（ ）
10	個人情報を経常的に提供する根拠 ☐ 本人の同意 ☐ 統計の作成又は学術研究等 ☐ 相当の理由（ ） ☐ その他特別な理由
11	当該事務の委託の有無 ☐ 有り ☒ 無し
12	個人情報の目的外利用の有無 ☐ 有り ☒ 無し
13	個人情報の目的外利用をする根拠 ☐ 本人の同意 ☒ 相当の理由（ 緊急 ）
14	個人情報を記録する主な文書等の名称 記録媒体にのみ保存
備考欄	

備考欄

第2号様式（表）（第5条）

個人情報取扱事務届出書

令和5年 4月14日

府中市長

総務管理部法制文書課
コンプライアンス等推進担当主幹

府中市個人情報の保護に関する法律施行条例第3条第1項本文の規定により、次のとおり届け出ます。

1	個人情報を取り扱う事務の名称	訴訟に関する事務
2	個人情報の利用の目的	紛争を法的に解決するため。
3	当該事務の根拠	民事訴訟法、刑事訴訟法、行政事件訴訟法
4	当該事務の対象者となる個人の範囲	原告、被告
5	個人情報の内容	(1) 基本的事項 ☒ 氏名 ☐ 生年月日 ☐ 金融機関の口座 ☒ 住所 ☐ 年齢 ☐ 個人番号 ☐ 性別 ☒ 電話番号・メールアドレス ☐ その他個人を識別する情報 (2) 家族状況等 ☐ 家族状況 ☐ 親族関係・配偶者の有無 (3) 社会生活 ☐ 学校名・学歴 ☐ 資格・処罰 ☐ 公的扶助 ☐ 職業・職歴 ☐ 財産・収入 ☐ その他 ☐ 成績・評価 ☐ 住居の状況 (4) 要配慮個人情報 ☐ 含む ☐ 含まない ☐ 人種 ☐ 信条 ☐ 社会的身分 ☐ 病歴 ☐ 犯罪の経歴 ☐ 犯罪により害を被った事実 ☐ 心身機能の障害 ☐ 健康診断結果 ☐ その他政令で定める情報

第2号様式（裏）

8 個人情報 の収集 方法	(1) 収集の相手方 ☒ 本人 ☐ 本人以外 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・地方公共団体 ☐ 民間・私人 ☐ その他（ ）
	(2) 収集の手段 ☒ 本人からの届出・申請等 ☐ 本人以外への照会 ☐ 電子計算組織との結合 ☐ その他（ ）
9	個人情報の経常的な提供先 ☒ 無し ☐ 有り ☐ 他の実施機関 ☐ 国・地方公共団体 ☐ 民間団体・私人（ ）
10	個人情報を経常的に提供する根拠 ☐ 本人の同意 ☐ 相当の理由（ ） ☐ 統計の作成又は学術研究等 ☐ その他特別な理由
11	当該事務の委託の有無 ☒ 有り ☐ 無し
12	個人情報の目的外利用の有無 ☐ 有り ☒ 無し
13	個人情報の目的外利用をする根拠 ☐ 本人の同意 ☐ 相当の理由（ ）
14	個人情報を記録する主な文書等の名称 訴状、証拠書類、答弁書、判決書
備考欄	

第2号様式（表）（第5条）

個人情報取扱事務届出書

令和5年 4月14日

府中市長

総務管理部法制文書課
コンプライアンス等推進担当主幹

府中市個人情報の保護に関する法律施行条例第3条第1項本文の規定により、次のとおり届け出ます。

1	個人情報を取り扱う事務の名称	審査請求に関する事務
2	個人情報の利用の目的	行政庁の違法又は不当な処分その他公権力の行使に当たる行為に関し、市民の権利利益の救済を図るとともに、行政の適正な運営を確保すること。
3	当該事務の根拠	行政不服審査法
4	当該事務の対象者となる個人の範囲	審査請求人
5	個人情報の内容	(1) 基本的事項 ☒ 氏名 ☒ 住所 ☐ 性別 ☐ 生年月日 ☐ 年齢 ☒ 電話番号・メールアドレス ☐ 金融機関の口座 ☐ 個人番号 ☐ その他個人を識別する情報 (2) 家族状況等 ☐ 家族状況 ☐ 親族関係・配偶者の有無 (3) 社会生活 ☐ 学校名・学歴 ☐ 職業・職歴 ☐ 成績・評価 ☐ 資格・処罰 ☐ 財産・収入 ☐ 住居の状況 ☐ 公的扶助 ☐ その他 (4) 要配慮個人情報 ☐ 含む ☐ 含まない ☐ 人種 ☐ 病歴 ☐ 心身機能の障害 ☐ 信条 ☐ 犯罪の経歴 ☐ 健康診断結果 ☐ 社会的身分 ☐ 犯罪により害を被った事実 ☐ その他政令で定める情報
6	個人情報の処理方法	☒ 情報システム等 ☒ 情報システム等以外
7	個人情報の記録媒体	☒ 文書 ☐ 図面 ☐ 写真 ☐ フィルム ☒ サーバ機器等 ☐ パソコン機器等 ☐ 可搬記録媒体（ ） ☐ その他（ ）

第2号様式（裏）

8 個人情報 の収集 方法	(1) 収集の相手方 ☒ 本人 ☐ 本人以外 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・地方公共団体 ☐ 民間・私人 ☐ その他（ ）
	(2) 収集の手段 ☒ 本人からの届出・申請等 ☐ 本人以外への照会 ☐ 電子計算組織との結合 ☐ その他（ ）
9	個人情報の経常的な提供先 ☒ 無し ☐ 有り ☐ 他の実施機関 ☐ 国・地方公共団体 ☐ 民間団体・私人（ ）
10	個人情報を経常的に提供する根拠 ☐ 本人の同意 ☐ 相当の理由（ ） ☐ 統計の作成又は学術研究等 ☐ その他特別な理由
11	当該事務の委託の有無 ☐ 有り ☒ 無し
12	個人情報の目的外利用の有無 ☐ 有り ☒ 無し
13	個人情報の目的外利用をする根拠 ☐ 本人の同意 ☐ 相当の理由（ ）
14	個人情報を記録する主な文書等の名称 審査請求書、証拠書類、反論書、弁明書、審理員意見書、裁決書
備考欄	

第2号様式（表）（第5条）

個人情報取扱事務届出書

令和5年 4月14日

府中市長

総務管理部法制文書課長

府中市個人情報の保護に関する法律施行条例第3条第1項本文の規定により、次のとおり届け出ます。

1	個人情報を取り扱う事務の名称	法務相談に関する事務
2	個人情報の利用の目的	行政執行上生じた法律的問題等に適正に対処するため、弁護士資格のある職員による法務相談を各課の職員を対象に定期的実施する。
3	当該事務の根拠	府中市法務相談員設置要綱
4	当該事務の対象者となる個人の範囲	府中市民その他利害関係人
5	個人情報の内容	(1) 基本的事項 ☒ 氏名 ☒ 住所 ☐ 性別 ☐ 生年月日 ☐ 年齢 ☒ 電話番号・メールアドレス ☐ 金融機関の口座 ☐ 個人番号 ☐ その他個人を識別する情報 (2) 家族状況等 ☐ 家族状況 ☐ 親族関係・配偶者の有無 (3) 社会生活 ☐ 学校名・学歴 ☐ 職業・職歴 ☐ 成績・評価 ☐ 資格・処罰 ☐ 財産・収入 ☐ 住居の状況 ☐ 公的扶助 ☒ その他（相談内容） (4) 要配慮個人情報 ☐ 含む ☐ 含まない ☐ 人種 ☐ 病歴 ☐ 心身機能の障害 ☐ 信条 ☐ 犯罪の経歴 ☐ 健康診断結果 ☐ 社会的身分 ☐ 犯罪により害を被った事実 ☐ その他政令で定める情報
6	個人情報の処理方法	☒ 情報システム等 ☒ 情報システム等以外
7	個人情報の記録媒体	☒ 文書 ☒ 図面 ☐ 写真 ☐ フィルム ☒ サーバ機器等 ☐ パソコン機器等 ☐ 可搬記録媒体（ ） ☐ その他（ ）

第2号様式（裏）

個人情報 情報の 収集方 法	8 (1) 収集の相手方 ☒ 本人 ☐ 本人以外 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・地方公共団体 ☐ 民間・私人 ☐ その他（ ）
	(2) 収集の手段 ☒ 本人からの届出・申請等 ☐ 本人以外への照会 ☐ 電子計算組織との結合 ☐ その他（ ）
9	個人情報の経常的な提供先 ☒ 無し ☐ 有り ☐ 他の実施機関 ☐ 国・地方公共団体 ☐ 民間団体・私人（ ）
10	個人情報を経常的に提供する根拠 ☐ 本人の同意 ☐ 相当の理由（ ） ☐ 統計の作成又は学術研究等 ☐ その他特別な理由
11	当該事務の委託の有無 ☐ 有り ☒ 無し
12	個人情報の目的外利用の有無 ☐ 有り ☒ 無し
13	個人情報の目的外利用をする根拠 ☐ 本人の同意 ☐ 相当の理由（ ）
14	個人情報を記録する主な文書等の名称 法務相談依頼書、法務相談報告書
備考欄	

個人情報 情報の 収集方 法	(1) 収集の相手方 ☒ 本人 ☐ 本人以外 ☐ 他の実施機関 ☐ 国・地方公共団体 ☐ 民間・私人 ☐ その他（ ）
	(2) 収集の手段 ☒ 本人からの届出・申請等 ☐ 本人以外への照会 ☐ 電子計算組織との結合 ☐ その他（ ）
9	個人情報の経常的な提供先 ☒ 無し ☐ 有り ☐ 他の実施機関 ☐ 国・地方公共団体 ☐ 民間団体・私人（ ）
10	個人情報を経常的に提供する根拠 ☐ 本人の同意 ☐ 相当の理由（ ） ☐ 統計の作成又は学術研究等 ☐ その他特別な理由
11	当該事務の委託の有無 ☐ 有り ☒ 無し
12	個人情報の目的外利用の有無 ☐ 有り ☒ 無し
13	個人情報の目的外利用をする根拠 ☐ 本人の同意 ☐ 相当の理由（ ）
14	個人情報を記録する主な文書等の名称 団員報酬口座・出勤手当口座・機関員手当口座、源泉徴収票
備考欄	